

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ・安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格を尊重し生命と人権を守る学校
- ・児童生徒の知識の深化・技能の向上及び品性の醸成を図り、自立を支援する学校

2 中期的目標

1【教職員の資質向上を基とした、学校力の向上】

- (1) 児童生徒の障がい状況及び持てる力に対する教職員個々のアセスメント力向上を図り、児童生徒一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を推進する。
- (2) 教職員相互が信頼と緊張を持ち切磋琢磨する職場環境を構築し、学校組織全体としての教育力の向上を推進する。
- (3) 先輩教職員が有するスキルを、後輩教職員により円滑に引き継ぐための組織体制の構築を推進する。

2【進路・キャリア教育の充実】

- (1) 児童生徒が心身ともに逞しく成長し、自立と社会参加が可能となる力を育む指導の充実を図る。
- (2) 本校用に作成したキャリア教育マトリックスを基に、各学部の特色を尊重しながらも、学校全体として繋がりのあるキャリア教育を展開する。
- (3) 保護者・地域・関係機関等との密な連携体制の構築を図り、児童生徒及び保護者の満足度が高まる進路指導を展開する。

3【学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり】

- (1) 学校組織として、危機管理及び対応能力の向上を図り、事故等の未然防止に努めると共に、防災対策の強化を推進する。
- (2) 地域の支援教育のセンター校としての機能を発揮し、関係機関の支援教育に対する組織力向上に寄与できるよう支援内容の在り方を検討し展開する。
- (3) 地域関係機関と連携し、イベント等の開催を視野に入れ、地域との連携強化を推進する。

※上記 1～3 を実現し、本校教育に対する保護者満足度の更なる向上を図る。 → 保護者のアンケート回収率 70%以上（平成 28 年度は 64%）を含む。

[平成 28 年度学校教育自己診断における保護者の肯定的評価 90%以上であった質問項目が 92%（平成 27 年度 88%）の状況]

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

| 学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 10 月実施分] | 学校協議会からの意見 |
|--|---|
| <p>○保護者・教職員対象に実施 回収率：保護者 52.2% (昨年 64%)、教職員 75.2% (昨年 93%) いずれも昨年度より回収率が下がっている。大学等の研究機関からのアンケート調査依頼など、同時期にアンケート調査が重なったことも、原因と思われるが、次年度は改善できるよう、さらに呼びかけをしていきたい。</p> <p>【学習指導等】 「お子さんは、授業がわかりやすく楽しいと感じている」との問いに肯定的意見は 97%、『『個別の教育支援計画』の作成に参画し、その評価について十分に説明を受けている』は 96%、「教科の学習について『個別の指導計画』の内容に満足している」は 93%、「自立活動について『個別の指導計画』の内容に満足している」は 94%、「学校は肢体不自由児支援教育の専門性を備えている」は 98%がそれぞれ肯定的意見となっており、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に基づいた学習指導はほぼ定着しており、学習評価についても保護者との共通理解を得られていると考えられる。</p> <p>【進路指導・キャリア教育】 「学校は、小学部から発達段階に応じた生きる力をつける教育（キャリア教育）の推進ができています」は 93%、「学校は将来の希望や職業について適切に指導を行っている」は 90%が肯定的意見となっている。引き続き丁寧な進路指導に心掛けていきたい。</p> <p>【学校運営等】 ・「学校の施設・設備は整えられている」の問いに対し肯定的意見は 79%となっている。具体的には、保護者が児童生徒を学校まで送迎するときの駐車スペースの問題（雨天時にぬかるむ、雨よげがない）、教室の床暖房や給湯設備の設置などの要望が上がっている。予算の厳しい中ではあるが、少しずつ改善を図っていきたい。 ・「学校ホームページを見たことがあるか」について肯定的意見は 60%となっている昨年の 52%よりやや改善されたが、引き続き内容の充実を図っていきたい。</p> | <p>○第 1 回（平成 29 年 6 月 12 日（月）実施） 内容：平成 28 年度学校経営計画及び学校評価について、平成 29 年度学校経営計画について 報告・協議を行う。</p> <p>①「地域支援コーディネーターの授業の持ち時間数の軽減が、地域支援の活動へどのような効果があったのか。」との問いに対して、「完全にペアで活動できる体制を構築することができ、将来の人材育成の点でも効果があった。また、増加する相談件数への対応も可能になった。」と回答</p> <p>②「『個別の移行支援計画』について、進路先の施設での活用状況はどうか」との問いに対して、「学校としては移行計画を作成し、卒業時に保護者に渡すが、進路先の施設に渡すということがしっかりと伝わっていないために家庭で保管している例もあり、保護者懇談等で進路先に提出することをもっと伝えていきたい」と回答。</p> <p>③「交流校との交流活動に障がい者スポーツを位置づけている。ポッチャを中心に進めていく。」との方針に対して、保護者委員から「児童生徒に興味を持たせるのも重要だが、学校外の活動では児童生徒だけでは移動ができないので保護者の協力が必要となる。保護者への啓発も進めていかないと活動は難しいだろう。」との意見をいただく。</p> <p>○第 2 回（平成 29 年 11 月 20 日（月）実施） 内容：平成 29 年度学校経営計画の進路状況について 進路の決定状況について、部主事と保護者との懇談会の報告について 学校教育自己診断アンケートの結果について 報告・協議を行う。 授業見学・校内巡視</p> <p>①「感染症対策について、教員のインフルエンザ予防注射をどうしているか」との問いに対して「期日を決め、産業医に来院してもらい、希望する教員に実費で予防接種を行っている。」と回答。</p> <p>②「連絡帳などで学級担任に伝えたことが他の教員に伝わっていなかったということがあった。学級担任と授業の担当者との情報の伝達について改善すべき」との指摘があった。</p> <p>③「児童生徒個人用災害時袋は、目標 7 割に対して現在 4 割の提出となっている」ことに対して、「具体的にどのようなものを入れればいいのか記載したプリントを学校から配布してほしい。」「PTA から会員に発信していくことも大事である。」「薬について、主治医の指示書を同封しておく、他の医療機関でも処方してくださるので、薬の保管について情報確認してみるとよい。」などのご意見をいただいた。</p> <p>○第 3 回（平成 30 年 2 月 28 日（水）実施） 内容：平成 29 年度進路状況について 教職員の勤務と健康に関する実態調査結果 ICT 活用事例として OriHime の実践報告 大規模災害初期対応マニュアルに基づく教職員避難訓練実施について 平成 29 年度学校経営計画及び学校評価について 平成 30 年度学校経営計画及び学校評価（案）について 報告・協議を行う。</p> <p>①「ストレス度の高い教員について、産業医や専門医に受診できるような仕組みはできているか」との質問に対して、「校長に申し出れば受診できるようなシステムになっているが、今年度、申し出はなかった。産業医への健康相談も実施しているが、外科的な相談であった。」と回答。</p> <p>②平成 30 年度学校経営計画案に関し「地域との交流に積極的な方針が示されているが、藤井寺支援学校</p> |

と交流及び共同学習を行う中で小学校でも大変やさしい児童が増えている。」との意見があった。

3 本年度の取組内容及び自己評価

| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
|-------------------------|---|---|--|---|
| 1 教職員の資質向上を基とした学校力向上 | (1) 児童生徒のコミュニケーション力の向上を図る、組織体制の更なる充実 | (1) ア、児童生徒のコミュニケーション力に係るアセスメントの実施 → チェックリスト活用を基とする イ、児童生徒のコミュニケーション力向上に係る課題設定、及びその改善と向上を図る授業づくりの推進 ウ、指導事例集の作成 | (1) ア、児童生徒のコミュニケーション力に係るアセスメント票の作成率 100% を評価指標とする。 イ、児童生徒のコミュニケーション力向上を主たる狙いとした研究授業を、各学部 2 回開催することを評価指標とする。 ウ、3 学期までに、指導事例集を作成し、校内における共通認識のツールとすると共に、平成 30 年度に本校で開催する、近畿肢体不自由教育研究会での活用資料とし準備を進めていく。 | (1) ア、アセスメント票の作成率 小 100%、中 100%、高 100% (○) イ、小 7 月・12 月、中 11 月・12 月、高 11 月・1 月に各学部 2 回 (○) ウ、プロジェクトチームで 10 月に全学部事例をデータ収集した。3 月までに事例集としてまとめた。(○) |
| | (2) 専門性の維持と継承 | (2) ア、医療的ケア・自立活動領域を主とする組織体制の充実 イ、校内教材展を開催し、初任・転任者の育成と共に、専門性の向上を図る。 ウ、より効率的・機能的な専門性の維持・継承を目的として、校内組織体制の再編整備を行う。 | (2) ア、5 月までに作成した医療的ケア領域の“専門用語集”を用い、また、スパイダー使用における“安全対策マニュアル”を用い、初任・転任者を対象とした研修会を開催し、初任・転任者のスキルアップを図る。 イ、2 学期に、校内教材展を開催し、人材育成と共に、教科間連携強化を推進する。 ウ、企画調整会議・運営委員会を軸として、再編整備を行う。 | (2) ア、4 月に新転任研修の中で実施済み (○) イ、夏季休業中に 2 階渡り廊下にて教材展示実施。10 月定例研にて各教科ごとに教材・授業等の発表。ホームページにて教材紹介を公開。職員室書棚に教材ファイルを教科ごとに整理し、教員が自由に閲覧できる体制を作った。(○) ウ、企画調整会議・運営委員会での議論を基に新分掌「自立活動支援部」の設置を方針化。また分掌再編をめざし、分掌業務の「見える化」に着手(○) |
| | (3) 教育課程の再編 | (3) 教育課程検討会議による、現本校教育課程に係る課題検証とその改善策の検討 | (3) 現教育課程において、次期学習指導要領の方向性を鑑み、各学部の課題を 3 点以上検証し、具体的な改善策を提示する。 | (3) 小学部：①道徳のあり方、②授業時数のカウント、③学習評価の在り方、④各類型の学習内容の精選、中学部：①小・高との連携の在り方、②道徳のあり方、③技術家庭の見直し、高等部：①関係諸機関との連携、②教科の専門性、③キャリア教育と小中高一貫性をそれぞれ課題として挙げ、学部内で討議を進める。(○) |
| | (4) 教職員の健康の維持増進 | (4) ア、職場の労働環境に係る新たな課題の検証とその改善 イ、昨年度課題とされた“校務分掌業務”に係る負担感の軽減推進 | (4) ア、10 月に労働環境に係る教職員へのアンケートを実施し、新たな課題を検証し、その具体的な改善策を提示する。 イ、企画調整会議・運営委員会等を軸に“校務分掌業務”の見直しを行い、教職員の業務負担感の 10% 減を評価指標とする。 | (4) ア、10 月アンケート実施済み、安全衛生委員会で結果集約、12 月職員会議に報告。(○) イ、平成 30 年度に向けて自立活動部と地域支援交流部の業務を見直し、新分掌「自立支援交流部」を設置するための準備を進めた。分掌業務の「見える化」ガントチャートの作成に着手、これを基に業務の精選を行い、分掌再編案を来年度当初に提示、1 年間をかけて引継ぎをスムーズに行う計画。(○) |

府立藤井寺支援学校

| | | | | |
|-------------------|----------------------------|--|--|---|
| 2 進路・キャリア教育の充実 | (1) 全校一貫したキャリア教育指導体制の充実 | (1) ア、「個別の教育支援計画」「個別の移行支援計画」等作成に係る、学校と保護者間連携の更なる充実 イ、年度末卒業生への確かな進路指導の展開 | (1) ア、「個別の指導計画」「個別の支援計画」の活用に係る“年間スケジュール&チェック表”を上半期に作成し、「個別の指導計画」「個別の支援計画」のより効果的・機能的な活用を推進する。 また、PTAと連携し、年度当初実施分に加え、2学期に保護者を対象として、「個別の指導計画」「個別の移行支援計画」等に係る研修会を開催する。 イ、卒業生の進路先未決定者数0人とする。 | (1) ア、学校教育自己診断アンケートで「『個別の教育支援計画』の作成に参画し、その評価について十分に説明を受けている」は96%の肯定的評価である。年間スケジュール&チェック表が効果的に機能している。また、「計画」のコピーを保護者にも保有してもらい、関係機関との相談などの際に活用してもらえるようにした。(○) ・保護者対象の説明会をPTA役員会と調整のうえ、新入生対象の入学説明会で説明することにした。H29は実施済み(○) イ、卒業生20人に対して3月1日時点で現状18人の進路先内定。(○) |
| 2 進路・キャリア教育の充実 | (2) ICT機器活用の推進 | (2) ア、重度障がいの児童生徒を対象とした、支援機器活用によるコミュニケーション力向上のための活用推進 イ、ICT機器活用に係る研究の、全国肢体不自由教育研究会等におけるポスター発表又は分科会発表の展開 | (2) ア、視線入力装置等の環境整備を目的として“学校経営推進費”事業や他関連イベントへ応募する。 また、並行して、関係企業との連携による“視線入力装置”活用に係る、保護者と児童生徒同時参加のイベントを開催する。 イ、11月に開催される“全国肢体不自由教育研究会”において、本校の児童生徒のコミュニケーション力向上とICT機器活用について、ポスター発表又は分科会発表を行う。 | (2) ア、校長マネジメント予算で「簡易型視線入力装置」を購入。情報教育部を中心として活用方法について研究。教員向け講習会を2回実施。株式会社オリィ研究所代表の吉藤健太郎氏を招き、視線入力装置のデモンストレーションを実施し、保護者も参加。(○) イ、11月全肢研大会において、遠隔操作ロボット Orihime を使ったコミュニケーション実証研究について、ポスター発表を行う。教育工学学会等でも関西大学、慶応義塾大学と共同して発表。(○) |

府立藤井寺支援学校

| | | | | |
|------------------------------|--|---|--|---|
| 3 学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり | <p>(1) 地域連携とセンター的機能の発揮</p> | <p>(1) ア、市町村教育委員会と連携し、地域の特別支援教育に携わる関係者対象とした、本校主催の肢体不自由教育領域の研修会を4回以上開催する。 イ、地域支援を担う若手教職員の育成を、より機能的に実施することを目的に、校内組織体制の再編を行う。 ウ、平成29年度「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」のモデル校として、障がい者スポーツを通じた障がい者理解を進める。</p> | <p>(1) ア、市町村教育委員会と連携し、研修に係る地域関係者のニーズをリサーチする。 また、研修受講者の満足度75%以上を評価指標とする。 イ、企画調整会議・運営委員会を軸として、校内組織体制を再編する。 ウ、交流校との交流活動の中に、障がい者スポーツを位置づけ、どのような交流が可能であるか地域支援部・生徒指導部を中心に検討をスタート。パラリンピック選手の招へいなどプランの具体化を進める。</p> | <p>(1) ア、ニーズは、①身体に関わる自立活動の方法、②iPadの活用、③LD・ADHD等心理疑似体験プログラム等であった。夏季公開研修を行い、参加した地域の学校の教員からのアンケートで満足度100%（◎） イ、地域支援（巡回指導）には複数名で行ったり、地域支援交流部内で事例検討を行うなど、人材育成を進めている（○） ウ、日本ポッチャ協会との連携構築。ポッチャ甲子園へ大阪合同チームとして参加。小中高とも交流行事にポッチャを取り入れた。夏季指導者講習会を本校で開催14校60名の参加。松原市ポッチャ大会の運営協力。2月本校主催のポッチャ交流大会実施。（◎）</p> |
| | <p>(2) 児童生徒の生命と人権を守る安全安心な学校組織の構築</p> | <p>(2) ア、大災害発生時に対応できる学校の組織体制の構築を目的とした、現状把握と課題改善に向けた取り組み イ、学校事故発生の未然防止に係る対策の強化</p> | <p>(2) ア、 ①昨年度からの取り組みである“児童生徒個人用災害時袋”“SOS～私の助け方～”について、学校主導体制を構築し、保護者からの提供率7割以上を評価指標とする。 ②大災害発生時に有効となる保護者との連絡ツールとしてのメーリングリスト及びブログを、5月当初までに整備する。 ③児童生徒が本校で泊を伴う状況、及び地域の指定避難所としての機能発揮に対する、課題となる領域の検証とその改善策について検討する組織を立ち上げ、より本校の実態に即したマニュアル等を年度内に作成する。 イ、保健部を軸として、学校内事故の発生件数減少に向けた具体的な改善策を講じ、事故発件数の昨年度比70%を評価指標とする。</p> | <p>(2) ア、①災害時袋の提出率は約4割。懇談会等でさらに呼びかけていく。（△） ②メーリングリスト5月スタート、保護者67人登録（○） ③防災プロジェクトチームを設置。藤井寺市危機管理室と連携し、12月「防災初期対応マニュアル」を完成。（○） イ、軽微な事故についても職員朝礼等で報告し、職員全員で共有することで、事故防止に取り組む意識を高めることができた。（△）</p> |
| | <p>(3) 地域との進化した連携推進</p> | <p>(3) 大災害発生時に、地域の支援を得られやすい環境づくりも視野に入れた、地域との連携推進</p> | <p>(3) 地域住民の参加による防災訓練を実施する。 また、地域住民を対象とし、“車いすの押し方”“要介護の人に活かせる摂食のノウハウ”等の、肢体不自由のある児童生徒の理解促進も視野に入れた研修会を1回以上開催する。</p> | <p>(3) 2月9日に地震津波を想定した教職員の避難訓練に住民代表者が見学、非常食の試食会など避難所体験活動を共同で行う予定（◎）</p> |